

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	原材料の確保及び高品質化の推進
			施策の小項目名	農林水産物の高品質化
主な取組	島嶼を支える作物生産技術高度化事業			
対応する主な課題	県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
島嶼地域におけるサトウキビ、カンショ、水稻の持続的な農業生産にむけ、低コストな安定生産技術開発に取り組む。また、黒糖については、品質向上、高付加価値化を目的とし、原料特性評価を行う。さらに、有用素材の利用により、効率的なサトウキビ育種を進める。		2件 技術開発数	1件 技術開発数	2件	2件	3件
		黒糖高度利用向け品種の栽培技術の確立や需要開拓調査		サトウキビおよびカンショ等の生産支援技術の開発、新黒糖評価法の開発等		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課 【098-866-2254】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	島嶼を支える作物生産技術高度化事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	-	-	31,381	57,367	50,339	47,824	一括交付金(ソフト)	R2年度： サトウキビ機械化植付け体系の検討、カンショ施肥体系の検討、水稻倒伏軽減剤、サトウキビ原料品質の検討、新品種の育種を行った。 R3年度： サトウキビ機械植付け体系提示、カンショ施肥体系提示、水稻倒伏軽減提示、黒糖品質安定技術提示、サトウキビ交配素材、マーカー提示。
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：
一括交付金(ソフト)	直接実施	74,323	78,778						R3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	技術開発数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3	5	1	2	2	2	100.0%	50,339	順調	活動概要 島嶼を支える作物として、サトウキビの機械化一貫体系の開発や黒糖の品質向上にむけた原料茎の調査、新たな品種を育成するため、出穂誘導技術を活用した新規有用素材開発に関する試験研究を行った。R1年度より開始のカンショの施肥改善試験、水稻の倒伏低減技術は試験研究も進捗している。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 機械化一貫栽培に適する種苗の確保方法、また、黒糖品質の安定に向けた調査、新品種育成に向け素材やマーカ選定等を行った。その結果、技術開発数の計画に対し、サトウキビ機械植え苗準備の技術、新品種育成に有用な遺伝子情報の2件を成果として検討中、また、水稻では「ちゅらひかり」植付け時期の検討を始めており、取組は「順調」であった。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 安定生産を目的として、サトウキビ機械植付けに利用する苗としての、品種、栽培や採苗条件、病虫害対策を検討する。 新規雑草防除対策の検討する ビレットプランター植え付け条件が、ハーベスター収穫や株だしを前提とする生産に与える影響を検討する 収量増加を目的として、カンショの施肥体系の検討を引き続き行い、現地実証につなげる。 島嶼における栽培技術の安定、向上を目的として、水稻奨励品種の栽培技術を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> サトウキビ機械植付けに利用する苗の条件として、品種別、育苗期間の試験を実施、害虫被害が苗に与える影響について実施中。 カワリバトウダイに関する防除試験を実施。 昨年度、現地ほ場でビレットプランター植え付けを行った後の収量性を調査した。 カンショにおいて増肥効果試験を繰り返し、現地実証に備えた。 水稻奨励品種「ミルキーサマー」倒伏防止技術開発に加え「ちゅらひかり」において適正植付け時期の検討を行った。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・有望な素材や新たな育種技術を新品種育成に反映するには、3～4年程かかるため、各専門分野の研究員の育成が重要である。・ビレットプランターでの省力植付けからの機械化一貫体系の早期構築には、予算、研究資源など、効率的な活用が必要となっている。	<ul style="list-style-type: none">・ビレットプランターを活用する機械化一貫体系構築には、栽培、育種、機械、土壌、病害虫、経営など広範な分野の研究を行う必要がある。・カワリバトウダイ等の新規顕在化雑草の防除対策が強く望まれている。・コロナ禍およびかんしょ基腐れ病の影響が生産環境に影響している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・サトウキビの機械採苗において、機械や病害虫による損傷が少くなる条件、発芽に関する条件について解明にする必要がある。
- ・現地におけるビレットプランター植付け体系を検証する必要がある。
- ・新規雑草の防除方法を確立する必要がある。
- ・それぞれ開発した技術の有効性を現地試験する必要がある。
- ・事業成果のとりまとめや発信方法について検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・サトウキビ機械植付けに利用する苗の諸条件を検討し、ビレットプランター植え付け体系の現地試験の結果をふまえ、成果を提示する。
- ・新規雑草カワリバトウダイの防除対策については別事業に引き継ぐ。
- ・黒糖品質安定や香气成分分析の結果を取りまとめ、技術情報を提示する。
- ・生産の回復に備え、カンショの施肥体系の検討、現地試験し施肥基準を提示する。
- ・水稻奨励品種の栽培技術をまとめ、成果を提示する。

様式1(主な取組)

活動指標名	高水温耐性等を有するオキナワモズクの系統選抜とそれに適した養殖技術の開発				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	系統選抜 の実施		100.0%	14,220	順調	<p>平成29～30年度までモズクの生産変動の原因究明に取り組んだ結果、養殖場内の高水温が生育不良の原因であることが分かった。その対策として、令和2年度から高水温耐性を有するモズクの選抜育種に取り組んだ。具体的には、候補となる天然藻体の採集、室内実験と試験養殖による耐性の確認等を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>候補となる天然藻体は、県内各海域で採集した。採集した藻体は、室内実験で高水温耐性の有無を確認した。高水温耐性を有すると期待される候補株は、さらに、養殖に供するに値するか否か検討する為、養殖現場で試験養殖を行い、生長や反収量等の生物情報を収集した。また、ゲノム解析は、OISTの研究担当博士が解析に必要な準備作業に取り組んだ。</p>
活動指標名	養殖網の管理技術の普及				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	生産変動 要因の究 明	生産変動 要因究明 の実施	生産変動 要因究明 の実施						
活動指標名	オキナワモズクの交雑技術開発				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	単子嚢の 分離技術 の開発	単子嚢の 分離技術 の完成	単子嚢の 分離・培 養技術の 実施						
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・具体的な対策として、高水温耐性等を有するオキナワモズクの系統選抜とそれに適した養殖技術の開発を行う。</p>						<p>・高水温耐性を有するオキナワモズクの選抜育種とそれに適した養殖技術の開発に取り組んだ。具体的には、候補となる天然藻体の採集、室内実験による耐性の確認、試験養殖、ゲノム解析に取り組んだ。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・選抜育種の要諦は、県内各地で採集した多くのモズク藻体の中から、より高水温に強い藻体を選定し、新たな株(品種)を作出する事にあるが、その高水温に対する耐性能力は、既に県内モズク養殖に利用されている主要な株(S、K、Q、Cの4株)を上回るものでなければならない事は言うまでもなく、生長速度や単収量、また、太さ、硬さ、ぬめり等の品質は同等以上でなければならない。</p>	<p>・試験養殖は、現場のモズク養殖漁業者に業務委託した。本県海域は、南北1千キロにおよび水温等漁場環境が異なることを考慮して、5箇所(伊是名島、久米島、本島中部、本島南部、石垣島)で実施したが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、離島などへの移動が制限され、打ち合わせや試験資材の受け渡しに苦慮することがあった。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・最新の研究成果として、産地の異なるオキナワモズク4株の遺伝子を解析・比較したところ、これらが亜種レベルで異なり、また、各々の株は産地毎の環境特性に適応して進化した事がわかり、当初の想定を超えて各産地毎に様々な生物特性を有するモズクが生育する可能性が示唆された(OISTと沖縄県の共同研究、2020年6月論文発表)。このことから、広く県内各地でモズク藻体を採集し、これらの中から、より高水温に強い藻体を選定する研究手法の妥当性を再確認できた。

4 取組の改善案 (Action)

・本事業の取り組みが各漁協に知れるにつれ、「盛夏に消失しないモズクがある。」等、貴重な情報が寄せられている。本事業は、令和3年度末に高水温耐性を有するモズク1株を選抜育種し終了する予定であるが、上記の研究結果が示唆する様に、今後さらに有望な藻体が見つかる可能性が極めて高い。養殖生産の安定化の為に、本事業終了後もより良い株の育種に係る取り組みが継続的に必要であり、本事業期間中に精力的に候補となる藻体の採集に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	原材料の確保及び高品質化の推進
			施策の小項目名	農林水産物の高品質化
主な取組	県産農産物付加価値向上			
対応する主な課題	地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農林漁業者等に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。		開発モデルの定番化促進・普及（構築モデル数 7モデル）				
		商品開発支援、販路開拓支援				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【098-866-2255】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 6次産業化人材育成活性化事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助			26,158	41,671	23,271	25,044	一括交付金(ソフト)	R2年度：商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会を実施した。 R3年度：加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。
予算事業名 6次産業化支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	64,891	15,445	15,102	40,487	10,976	46,996	各省計上	R2年度：6次産業化サポートセンターを設置し、10件の事業者に対して59回の専門家派遣による個別支援を実施した。 R3年度：6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備等の補助を必要に応じて実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	構築モデル数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		7	6	10	14	7	100.0%	34,247	順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会及び結果発表と期間限定の販売会を実施した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援と研修会を実施した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										6次産業化人材育成活性化事業では14事業者に個別支援、うち3事業者に77補助を実施し、「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会及び期間限定販売会を開催した。6次産業化支援事業ではサポートセンターを設置し、10事業者に対して専門家を59回派遣、総合化事業計画新規認定1件。構築モデル14件となり取組は順調である。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。 ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。 ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。 ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。 						<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化人材育成活性化事業において、販路を見据えた商品改良(適正な原価・量目の設定や原料の検討等)について個別指導を行った。 ・チラシの配布、HPの開設、サポートセミナーの開催等によりサポートセンターの周知を図り、新規対象者の開拓につながった。 ・各地域における6次産業化について事例集を作成した。また南城市において事業者連携のモデルの体系整理を行った。 ・既存の認定事業者について、計画を進めるためのフォローアップを声かけしている。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・新商品開発や新技術導入により総合化事業計画の認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となるが、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。	<ul style="list-style-type: none">・農林漁業者が加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」を習得できる研修の機会が少ない。・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、販路開拓が必要だが、輸送コストの負担が大きく県外での取引が成立しにくい。・県内の6次産業化関連事業の販売額は観光産業の影響を受けやすく、近年は順調に伸びていたが、新型コロナウイルス感染症による観光産業の落ち込みの影響が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	原材料の確保及び高品質化の推進
			施策の小項目名	農林水産物の高品質化
主な取組	6次産業化支援			
対応する主な課題	地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農林漁業者等に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。		10件 支援件数				
		販路開拓支援				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【098-866-2255】			商品開発人材育成	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 6次産業化人材育成活性化事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助			26,158	41,671	23,271	25,044	一括交付金(ソフト)	R2年度：商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会を実施した。 R3年度：加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。
予算事業名 6次産業化支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	64,891	15,445	15,102	40,487	10,976	46,996	各省計上	R2年度：6次産業化サポートセンターを設置し、10件の事業者に対して59回の専門家派遣による個別支援を実施した。 R3年度：6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備等の補助を必要に応じて実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	支援件数(専門家による支援を3回以上受けた者)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			14	21	22	10	100.0%	34,247	順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会及び結果発表と期間限定の販売会を実施した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援と研修会を実施した。
活動指標名	構築モデル数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		7	6	10	14	7	100.0%			
活動指標名					R2年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 6次産業化人材育成活性化事業では14事業者に個別支援、うち3事業者に77補助を実施し、「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会及び期間限定販売会を開催した。6次産業化支援事業ではサポートセンターを設置し、10事業者に対して専門家を59回派遣、総合化事業計画新規認定1件。支援件数は21事業者となり取組は順調である。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。 ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。 ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。 ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。 						<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化人材育成活性化事業において、販路を見据えた商品改良(適正な原価・量目の設定や原料の検討等)について個別指導を行った。 ・チラシの配布、HPの開設、サポートセミナーの開催等によりサポートセンターの周知を図り、新規対象者の開拓につながった。 ・各地域における6次産業化について事例集を作成した。また南城市において事業者連携のモデルの体系整理を行った。 ・既存の認定事業者について、計画を進めるためのフォローアップを声かけしている。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・新商品開発や新技術導入により総合化事業計画の認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となるが、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。	<ul style="list-style-type: none">・農林漁業者が加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」を習得できる研修の機会が少ない。・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、販路開拓が必要だが、輸送コストの負担が大きく県外での取引が成立しにくい。・県内の6次産業化関連事業の販売額は観光産業の影響を受けやすく、近年は順調に伸びていたが、新型コロナウイルス感染症による観光産業の落ち込みの影響が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	原材料の確保及び高品質化の推進
			施策の小項目名	農林水産物の高品質化
主な取組	中央卸売市場活性化事業			
対応する主な課題	地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱い実績が減少傾向にあるが、今後も卸売市場の機能維持のため、卸売市場の機能強化を図り、県中央卸売市場に出荷される生鮮食料品等の品質管理の向上を図る。						
実施主体	県	冷蔵配送センターの運用 (2,356㎡)				
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【098-866-2255】	市場活性化策の検討(青果部、花き部)及び経営展望の策定			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	中央卸売市場活性化事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 冷蔵配送センター運用協議会等と連携し、施設運用の推進を行った。	
一括交付金(ソフト)	直接実施	-	-	-	-	-	-		R3年度： 冷蔵配送センター運用協議会等と連携し、施設運用の推進を行う。	
予算事業名	卸売市場対策費(うち委託費)及び中央卸売市場特別会計						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 中央卸売市場機能強化改修計画の策定等に必要の調査を実施した。	
県単等	委託	8,837	1,000	-	15,622	2,942	7,695	県単等	R3年度： 改修計画に基づく施設整備に向け、その整備手法について、民間資金等活用の実現可能性を調査研究する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	冷蔵配送センターの整備・運用				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	運用開始	運用中	運用中	運用中	運用中	-	100.0%	2,942	順調	市場機能の強化を目的に施設改修計画を含めた経営戦略を策定した。
活動指標名	沖縄県卸売市場整備計画(第10次)及び沖縄県中央卸売市場経営展望の策定				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	策定済	策定済	推進中	推進中	推進中	-	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	今後の沖縄県中央卸売市場の機能強化について、計画を策定しており、取組は順調である。									
活動指標名	中央卸売市場の取扱量(青果)(参考)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	56,300トﾝ	57,559トﾝ	55,574トﾝ	51,223トﾝ	51,223(R元)	-	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 中央卸売市場機能のあり方に関する調査事業の内容を踏まえ、市場機能の強化を図るため、中央卸売市場機能強化改修計画等を策定する必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> 市場機能の強化を目的に施設改修計画を含めた経営戦略を策定した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 冷蔵配送センター運用協議会と連携し、施設運用を推進していく。
- ・ 沖縄県中央卸売市場経営展望を推進する。
- ・ 改修計画等に基づき、市場機能の強化を図っていく。

外部環境の変化

- ・ 消費者ニーズ及び農水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱実績が減少傾向である。
- ・ 生産者及び実需者を中心に、食の安全安心の確保、消費者ニーズの多様化から卸売市場におけるコールドチェーンシステムの確立や加工需要への対応が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 市場機能の強化を含む市場活性化策を進めるため、計画の具現化を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 改修計画に基づく施設整備に向け、その整備手法の検討、また経営展望推進会議等での市場関係業者との意見交換等を行い、計画の具現化を進める。